



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行

コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細金 成光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長

(氏名) 渡辺 宏

TEL 03-3664-3511

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	821	—	△130	—	△100	—	△179	—
27年3月期第1四半期	665	△8.8	△91	—	△61	—	△81	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △150百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △39百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△19.06	—
27年3月期第1四半期	△8.62	—

(注) 平成27年2月より連結子会社化した株式会社三新電業社及び看板資材株式会社の平成27年3月分を含めているため、当第1四半期連結累計期間につきましては、両社の4ヶ月間(平成27年3月1日～平成27年6月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	15,394	10,701	60.1	980.01
27年3月期	15,678	10,888	60.0	996.77

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 9,255百万円 27年3月期 9,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	2.50	2.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

平成28年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	10,094,644 株	27年3月期	10,094,644 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	650,246 株	27年3月期	650,246 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	9,444,398 株	27年3月期1Q	9,444,448 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果や原油価格下落により、雇用・所得環境は改善傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、アジアを中心とした景気拡大の鈍化やギリシャ政府の債務問題が、我が国の景気を下押しするリスクとして懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、商品先物取引の市場規模が国内外共に低水準で推移しているなか、昨年の後半からの原油価格下落により石油市場の活況が続いたため、国内石油市場の売買高は、前年同四半期と比較して92.6%増の2,636千枚と大幅増となりました。その結果、国内商品取引所の総売買高は、11,457千枚(前年同四半期比20.0%増)と増加に転じました。しかし、依然低水準で推移しており、まだまだ先行きが厳しい事業環境のなかで、当社グループの委託売買高は、主力商品である貴金属が苦戦を強いられ、94千枚(前年同四半期比11.8%減)と低調に推移しました。

なお、当社連結子会社の株式会社共和トラストは、現状の赤字から脱却し黒字化することは困難であると判断したため、平成27年6月12日開催の臨時取締役会において、平成27年9月30日をもって、商品先物取引業を廃止することを決議しております。

生活・環境事業におきましては、広告用電設資材卸売業を、当第1四半期連結累計期間より新たな事業として開始しております。また生命保険・損害保険の募集業務に関しましては、ファイナンシャルプランナーとの連携や協業体制の強化等により収益の拡大に努め、太陽光発電機の販売は、積極的な営業展開を行いました。さらにLED照明等の販売につきましては、既存事業の拡大や収益の相乗効果を図ってまいりました。

スポーツ施設提供業におきましては、週末の天候に恵まれたこともあり、ゴルフ場への来場者数は前年同四半期と比較して増加しました。

不動産業におきましては、賃貸料収入は、今春より新たに稼働した賃貸マンションを含め、安定した収益源になっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益821百万円、営業総利益525百万円、営業損失130百万円(前年同四半期は営業損失91百万円)、経常損失100百万円(前年同四半期は経常損失61百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失179百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失81百万円)となりました。

なお、平成27年2月より連結子会社化した株式会社三新電業社及び看板資材株式会社の平成27年3月分を含めているため、当第1四半期連結累計期間につきましては、両社の4ヶ月間(平成27年3月1日～平成27年6月30日)を連結対象期間とした決算となっております。このため、対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 投資・金融サービス業

当第1四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、商品先物取引の受取手数料は321百万円(前年同四半期比3.7%減)となりました。また、自己ディーリング部門は7百万円の売買益(前年同四半期比51.8%減)となりました。こうした結果、営業収益は329百万円(前年同四半期比5.9%減)、セグメント損失は84百万円(前年同四半期はセグメント損失29百万円)となりました。

② 生活・環境事業

当第1四半期連結累計期間の生活・環境事業は、生命保険・損害保険の募集手数料28百万円(前年同四半期比48.6%増)、太陽光発電機・LED照明等の売上高21百万円(前年同四半期比73.9%増)、映像コンテンツ配信業務の売上高9百万円(前年同四半期比10.5%減)、広告用看板資材卸売業の売上高181百万円となり、営業収益は241百万円(前年同四半期比470.3%増)、セグメント損失は20百万円(前年同四半期はセグメント損失26百万円)となりました。

③ スポーツ施設提供業

当第1四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は127百万円(前年同四半期比9.5%増)、セグメント利益は25百万円(前年同四半期比16.7%増)となりました。

④ 不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売収入38百万円(前年同四半期比57.8%減)不動産賃貸料収入53百万円(前年同四半期比19.1%増)となり、営業収益は92百万円(前年同四半期比32.4%減)、セグメント利益は46百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。

⑤ その他

当第1四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は31百万円(前年同四半期比51.3%増)、セグメント利益は2百万円(前年同四半期比3.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末と比べ284百万円減少し、15,394百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少166百万円及び売掛金の減少128百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ97百万円減少し、4,692百万円となりました。これは主に預り証拠金の減少122百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純損失179百万円の計上、配当金の支払23百万円により、10,701百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業に業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、平成16年の法改正（平成17年5月施行）以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高が、市場が活況であった平成16年3月期と比較すると平成27年3月期は85.2%も少ない46,027千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第1四半期連結累計期間は、営業損失130百万円（前年同四半期は営業損失91百万円）、経常損失は100百万円（前年同四半期は経常損失61百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は179百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失81百万円）と引き続き損失を計上しており、継続的な営業損失及び経常損失の発生という状況から早期に脱却することが、経営の最重要課題であります。

当社グループの収益構造は、投資・金融サービス業の営業収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引の受取手数料が最大の収入源となっていることから、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、お客様一人ひとりのニーズに応じた投資提案やサービスの提供、また運用環境に応じた投資セミナーや様々なツールによる情報提供などを充実させ、顧客数や預り資産の増加へと繋げてまいります。

なお、当社連結子会社の株式会社共和トラストは、現状の赤字から脱却し黒字化することは困難であると判断したため、平成27年6月12日開催の臨時取締役会において、平成27年9月30日をもって、商品先物取引業を廃止することを決議しております。

投資・金融サービス業以外の生活・環境事業のうち、保険募集業務では、ファイナンシャルプランナーとの連携や協業体制の拡充により、最大限のシナジー効果を発揮できるよう努めてまいります。また、太陽光発電機・LED照明等の販売及び新たに事業展開しました広告用電設資材卸売業につきましては、2020年の東京オリンピックに向け更なる需要が見込める分野と位置付け、M&A等積極的に行い、事業の拡大を図ってまいります。

不動産業においては、当社グループの所有不動産を賃貸することで安定した収益を確保していくことに加え、優良物件については積極的に不動産売買を行っていくことで収益の獲得を目指してまいります。

スポーツ施設提供業においては、当社所有のゴルフ場（ゴールドクロスカントリークラブ）の来場者を増やすため、積極的な広報・営業活動や利用者の満足度向上に繋がるサービスの提供を図ってまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては、新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,441,253	3,274,588
受取手形及び売掛金	313,478	185,153
有価証券	229,916	279,979
商品及び製品	396,314	439,679
原材料及び貯蔵品	9,511	7,715
差入保証金	2,617,339	2,665,402
その他	1,215,372	1,130,517
貸倒引当金	△25,362	△25,292
流動資産合計	8,197,822	7,957,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,345,120	2,306,958
土地	2,018,815	2,018,869
その他	212,565	211,625
有形固定資産合計	4,576,501	4,537,453
無形固定資産		
その他	125,568	122,536
無形固定資産合計	125,568	122,536
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244,186	2,196,558
その他	557,604	602,292
貸倒引当金	△22,807	△21,878
投資その他の資産合計	2,778,983	2,776,972
固定資産合計	7,481,052	7,436,962
資産合計	15,678,875	15,394,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,985	59,020
短期借入金	20,200	120
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
未払法人税等	37,175	22,009
預り証拠金	3,641,719	3,519,340
その他	237,641	279,621
流動負債合計	4,021,122	3,900,513
固定負債		
長期借入金	163,913	157,500
退職給付に係る負債	180,978	185,794
商品取引事故引当金	—	12,610
その他	373,287	395,380
固定負債合計	718,178	751,286
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	50,912	40,912
特別法上の準備金合計	50,912	40,912
負債合計	4,790,214	4,692,712

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	6,676,214	6,472,612
自己株式	△454,376	△454,376
株主資本合計	9,110,283	8,906,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303,624	351,860
繰延ヘッジ損益	—	△2,961
その他の包括利益累計額合計	303,624	348,899
非支配株主持分	1,474,752	1,446,413
純資産合計	10,888,661	10,701,993
負債純資産合計	15,678,875	15,394,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
受取手数料	353,001	350,075
売買損益	15,957	7,699
売上高	296,145	463,062
その他	370	381
営業収益合計	665,475	821,218
売上原価	186,755	295,237
営業総利益	478,720	525,981
営業費用	570,700	656,306
営業損失(△)	△91,979	△130,325
営業外収益		
受取利息	2,769	2,746
受取配当金	23,008	24,611
貸倒引当金戻入額	1,775	786
商品取引事故引当金戻入額	1,921	—
その他	1,923	5,316
営業外収益合計	31,398	33,460
営業外費用		
支払利息	992	714
貸貸収入原価	339	342
持分法による投資損失	—	2,207
その他	—	300
営業外費用合計	1,332	3,564
経常損失(△)	△61,914	△100,428
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	—	10,000
投資有価証券売却益	2,005	22,208
受取保険金	11,953	—
特別利益合計	13,959	32,208
特別損失		
固定資産除売却損	—	705
災害による損失	2,970	—
データ移行費等	2,500	—
事業構造改善費用	—	86,824
その他	—	21,000
特別損失合計	5,470	108,529
税金等調整前四半期純損失(△)	△53,424	△176,749
法人税、住民税及び事業税	10,398	24,382
法人税等調整額	△1,260	△1,090
法人税等合計	9,138	23,291
四半期純損失(△)	△62,563	△200,041
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	18,866	△20,050
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△81,430	△179,990

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△62,563	△200,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,712	52,232
繰延ヘッジ損益	—	△2,961
その他の包括利益合計	22,712	49,270
四半期包括利益	△39,851	△150,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,627	△134,716
非支配株主に係る四半期包括利益	10,776	△16,053

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	349,781	42,283	116,068	136,582	644,714	20,761	665,475	—	665,475
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	85	15	18,225	18,325	750	19,075	△19,075	—
計	349,781	42,368	116,083	154,807	663,040	21,511	684,551	△19,075	665,475
セグメント利益又は 損失(△)	△29,772	△26,910	22,018	42,376	7,711	2,731	10,442	△102,422	△91,979

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△102,422千円には、セグメント間取引消去2,889千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△105,312千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	329,254	241,147	127,079	92,329	789,812	31,406	821,218	—	821,218
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	18,225	18,225	750	18,975	△18,975	—
計	329,254	241,147	127,079	110,554	808,037	32,156	840,193	△18,975	821,218
セグメント利益又は 損失(△)	△84,119	△20,286	25,699	46,094	△32,612	2,835	△29,776	△100,548	△130,325

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△100,548千円には、セグメント間取引消去2,695千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△103,244千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資・金融サービス業」セグメントにおいて、平成27年6月12日開催の連結子会社株式会社共和トラスの取締役会において同社の商品先物取引業を廃止する決議を行っており、同事業に係る固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、15,719千円を四半期連結損益計算書上、事業構造改善費用として計上しております。